

令和 6 年度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

綾 部 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	上水道事業	2
(1)	決算諸表について	2
(2)	経営状況及び財政状態について	2
ア	事業の状況	2
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	3
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	4
エ	財政の状態	6
オ	企業債等の状況	6
カ	キャッシュ・フロー計算書	7
キ	給水収益未収金の状況	7
(3)	まとめ	7
2	下水道事業	9
(1)	決算諸表について	9
(2)	経営状況及び財政状態について	9
ア	事業の状況	9
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	10
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	11
エ	財政の状態	13
オ	企業債及び一時借入金の状況	13
カ	キャッシュ・フロー計算書	14
キ	使用料等未収金の状況	14
(3)	まとめ	15
3	病院事業	17
(1)	決算諸表について	17
(2)	経営状況及び財政状態について	17
ア	事業の状況	17
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	20
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	21
エ	財政の状態	23
オ	企業債等の状況	23
カ	キャッシュ・フロー計算書	24
キ	医業未収金の状況	24
(3)	まとめ	25

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度綾部市上水道事業会計決算

令和6年度綾部市下水道事業会計決算

令和6年度綾部市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年7月28日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に記載されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の運営状況を把握するため、経営指標による分析を行った。

第2 審査の結果

1 上水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

上水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和6年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	29,441	29,806	△365	△1.2%
給 水 戸 数 (戸)	15,337	15,242	95	0.6%
配 水 能 力 (m ³ /日)	25,700	25,700	0	0.0%
総 配 水 量 (m ³)	4,087,624	4,026,662	60,962	1.5%
うち有収水量 (m ³)	3,437,692	3,386,221	51,471	1.5%
有 収 率 (%)	84.1	84.1	0	-

給水人口は2万9,441人で、前年度と比較すると365人(△1.2%)減少し、給水戸数は1万5,337戸で、前年度と比較すると95戸(0.6%)増加している。

年間の総配水量は408万7,624 m³で、うち有収水量は343万7,692 m³となっており、有収率は84.1%で前年度と同率である。

なお、用途別の有収水量の内訳は、一般用343万567 m³、臨時用7,125 m³で、浴場用は該当がなくなったため0 m³となっている。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	43.6	42.8	46.5
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	66.4	79.2	62.7
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	65.7	54.0	74.1

配水能力に対する1日最大配水量は1万6,873 m³で、1日平均配水量は1万1,199 m³となっており、施設利用率は43.6%で前年度より0.8ポイント上昇している。

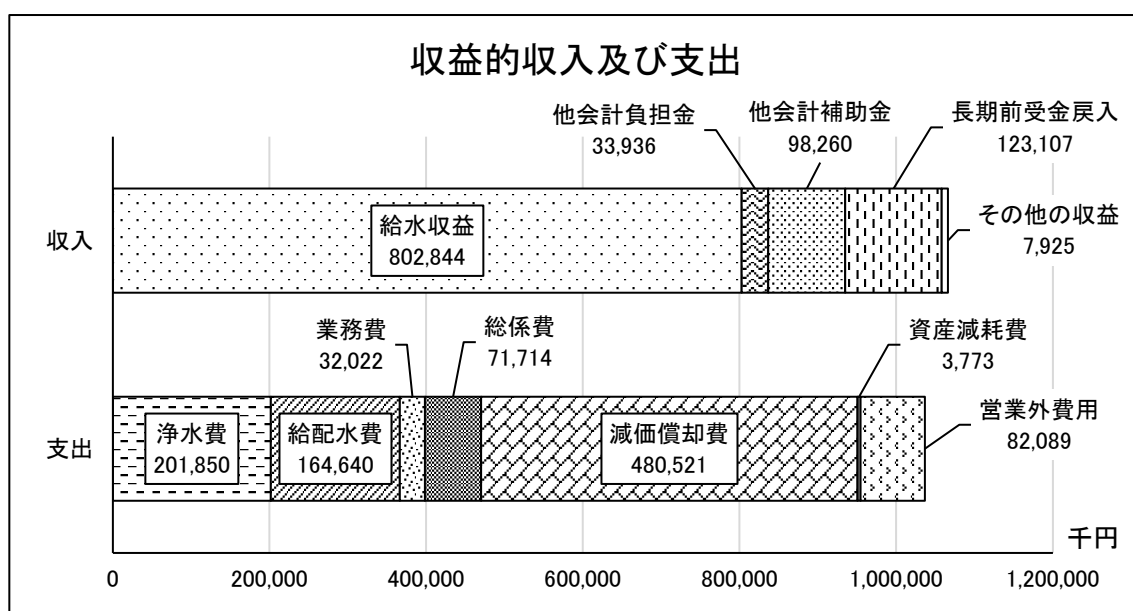
施設の負荷状況を表す負荷率は66.4%で前年度より12.8ポイント低下し、施設の稼働状況を表す最大稼働率は65.7%で前年度より11.7ポイント上昇している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額10億6,665万9,000円に対し、決算額10億6,607万1,904円で、収入率は99.9%となっている。

収益的支出は予算額11億6,212万8,000円に対し、決算額10億3,660万9,455円、不用額1億2,551万8,545円で、執行率は89.2%となっている。

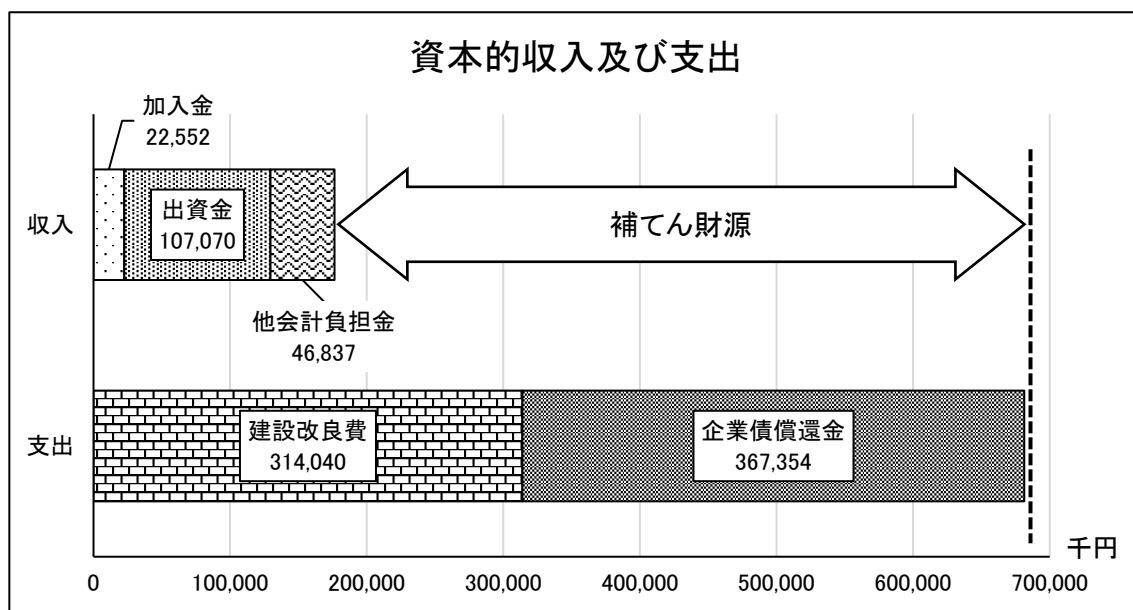


（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額2億7,713万3,000円に対し、決算額1億7,645万8,607円で、収入率は63.7%となっている。

資本的支出は予算額9億5,360万7,600円に対し、決算額6億8,139万4,438円、翌年度繰越額1億8,804万8,000円、不用額8,416万5,162円で、執行率は71.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億493万5,831円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,362万2,305円、減債積立金5,000万円、過年度分損益勘定留保資金4億3,131万3,526円で補てんしている。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和4年度から令和6年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表1)のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は7億6,622万3,290円で、前年度より306万319円(0.4%)増加している。これは、手数料収益、その他営業収益が減少したものの、給水収益、他会計負担金が増加したことによるものである。

営業費用は9億1,937万9,748円で、前年度より4,352万5,116円(5.0%)増加している。これは、業務費が減少したものの、浄水費、給配水費、総係費、減価償却費、資産減耗費が増加したことによるものである。

その結果、営業損失は前年度より4,046万4,797円(35.9%)増加し、1億5,315万6,458円となっている。

営業外収益は2億2,649万209円で、前年度より661万9,138円(△2.8%)減少している。これは、受託工事収益、長期前受金戻入、雑収益が増加したものの、受取利息及び配当金、他会計補助金、補助金が減少したことによるものである。

営業外費用は6,777万6,417円で、前年度より1,037万8,536円(△13.3%)減少している。これは、受託工事費が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度より3,670万5,399円(△86.9%)減少し、555万7,334円となっている。

特別利益及び特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は9億9,271万3,499円で、総費用は9億8,715万6,165円となり、当年度純利益は、前年度より3,670万5,399円(△86.9%)減少し、555万7,334円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表(別表2)のとおりである。要素別費用の割合は、減価償却費(資産減耗費を含む。)が49.1%を

占めており、次いで委託料が 14.0%、修繕費が 10.2%となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 21 億 7,721 万 9,791 円のうち 5,000 万円を議会の議決により減債積立金として処分し、21 億 2,721 万 9,791 円となっている。

また、資本金収入額が資本金支出額に対し不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金 5,000 万円を利益剰余金に振り替えている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より 555 万 7,334 円（0.3%）増加し、21 億 8,277 万 7,125 円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.6	104.4	100.8
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.6	104.4	100.7
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	83.3	87.1	84.1

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は 3.8 ポイント低下し、経常収支比率は 3.8 ポイント低下したものの、いずれも 100%以上を維持している。営業収支比率は 3.8 ポイント低下し、100%未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△1.1	△0.8	△1.1
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△20.0	△14.8	△18.9

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より 0.3 ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 5.2 ポイント低下している。いずれも営業損失によりマイナスとなっている。

エ 財政の状態

令和4年度から令和6年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	225.6	235.9	275.1
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.7	70.5	68.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	94.4	93.7	93.0

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より10.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より2.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より0.7ポイント上昇している。

オ 企業債等の状況

企業債償還金は3億6,735万4,082円で、前年度より998万8,427円(△2.6%)減少し、支払利息及び企業債取扱諸費は5,149万802円で、前年度より698万1,109円(△11.9%)減少している。なお、当年度における企業債の発行はなく、年度末の未償還残高は、34億6,486万680円(前年度38億3,221万4,762円)となっている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	102.8	105.1	104.6
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	57.4	59.9	58.8

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より2.3ポイント低下し102.8%となっている。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より2.5ポイント低下している。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	477,621,418	346,781,715	567,377,904
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,015,335	△166,641,498	△198,207,524
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,952,889	△258,684,700	△257,662,802
資 金 増 減 額	△65,346,806	△78,544,483	111,507,578
資 金 期 首 残 高	1,207,942,751	1,286,487,234	1,174,979,656
資 金 期 末 残 高	1,142,595,945	1,207,942,751	1,286,487,234

キ 給水収益未収金の状況

給水収益未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
給水収益未収金	現年度分	67,519,931	83,173,004	72,561,751
	過年度分	3,123,549	5,349,683	10,410,847
合 計		70,643,480	88,522,687	82,972,598

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

現年度未収金は 6,751 万 9,931 円で、前年度より 1,565 万 3,073 円 (△18.8%) 減少している。

過年度未収金は 312 万 3,549 円で、前年度より 222 万 6,134 円 (△41.6%) 減少している。

その結果、給水収益未収金は 7,064 万 3,480 円となり、前年度より 1,787 万 9,207 円 (△20.2%) 減少している。なお、当年度の給水収益未収金に係る不納欠損額は 128 万 848 円である。

(3) まとめ

以上が、令和 6 年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況については、給水人口は 2 万 9,441 人で前年度より 365 人 (△1.2%) 減少しており、給水戸数は 1 万 5,337 戸で前年度より 95 戸 (0.6%) 増加している。総配水量は 408 万 7,624 m³で前年度より 6 万 962 m³ (1.5%) 増加しており、有収水量は 343 万 7,692 m³で前年度より 5 万 1,471 m³ (1.5%) 増加している。

建設改良工事については、高津町、下八田町、小貝町、西坂町で配水管布設替工事を、里町で舗装復旧工事を実施したほか、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事及び舗装復旧工事、国道の整備関連配水管布設替工事、府道の整備関連配水管移設工事

を行った。また、仕切弁設置工事、第二浄水場非常用電源設備更新工事、第二浄水場取水ポンプ復旧工事、市志加圧ポンプ改良工事を実施している。

配水管については、いずれも耐震管を採用しており、施設の長寿命化や緊急時対応等の整備を進めることで、安全・安心で安定的な水の供給が図られている。

経営状況については、営業損失は1億5,315万6,458円となり、前年度より4,046万4,797円（35.9%）増加した。経常利益及び当年度純利益は555万7,334円で、前年度より3,670万5,399円（86.9%）減少したものの、黒字を堅持している。

なお、一般会計からの繰入金は2億1,333万1,554円（前年度2億3,089万8,519円）で、うち基準外繰入額は3,583万6,000円（前年度5,753万7,874円）である。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は225.6%で、資金の流動性を確保している。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は72.7%で、一定、安定した財政状態を確保しているほか、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は94.4%で、100%を下回っており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっている。今後も、老朽管の更新や施設等の適切な維持管理を継続していくために、事業計画と資金状況を十分掌握しながら、健全かつ持続的な財政運営に努められたい。

水道料金の滞納徴収については、民間事業者に委託して、早期の訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置を行っているほか、必要に応じて法的措置を実施しており、過年度未収金は年々減少しているところである。引き続き、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、上水道使用者負担の公平性の確保に努められたい。

上水道事業においては、今後も給水人口の減少が見込まれるが、安定的な水の供給のためには、全体的な水需要の動向と長期的な財政状況を的確に把握し、老朽化が進む水道施設については、財源の確保に努め、計画的に施設整備等の事業を推進していくことが必要である。

令和7年度からは第2期水道事業ビジョンがスタートするが、第1期水道事業ビジョン（平成27年度～令和6年度）の事業進捗の評価・検証を踏まえ、健全な水道施設の維持を図り、引き続き「持続」可能で「安全」かつ「強靱」な水道事業の実現に向け、安全・安心な水の提供と安定的な事業運営が行われることを期待する。

2 下水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

市街地を中心とする公共下水道事業（雨水処理対策事業含む。）及び郊外の農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3事業に係る下水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和6年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
行政区域内人口 (人)	30,851	31,246	△395	△1.3%
処理区域内人口 (人)	26,925	27,093	△168	△0.6%
水洗化人口 (人)	24,271	24,412	△141	△0.6%
水洗化率 (%)	78.7	78.1	0.6	－
汚水処理人口普及率 (%)	87.3	86.7	0.6	－
総汚水処理水量 (m ³)	2,569,672	2,555,412	14,260	0.6%
うち有収水量 (m ³)	2,437,574	2,433,124	4,450	0.2%
有 収 率 (%)	94.9	95.2	△0.3	－

処理区域内人口は2万6,925人で、前年度と比較すると168人（△0.6%）減少しており、水洗化人口は2万4,271人で、前年度と比較すると141人（△0.6%）減少している。行政区域内の水洗化率は78.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しており、汚水処理人口普及率は87.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

年間の総汚水処理水量は256万9,672 m³で、有収水量は243万7,574 m³となっており、有収率は94.9%で前年度より0.3ポイント低下している。

なお、事業別の有収水量は、公共下水道事業が156万9,286 m³、農業集落排水事業が36万704 m³、特定地域生活排水処理事業が50万7,584 m³である。

処理施設の利用状況は次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施設利用率（％）	$\frac{\text{平均処理水量(晴天時)}}{\text{処理能力（晴天時）}} \times 100$	63.2	63.0	62.0

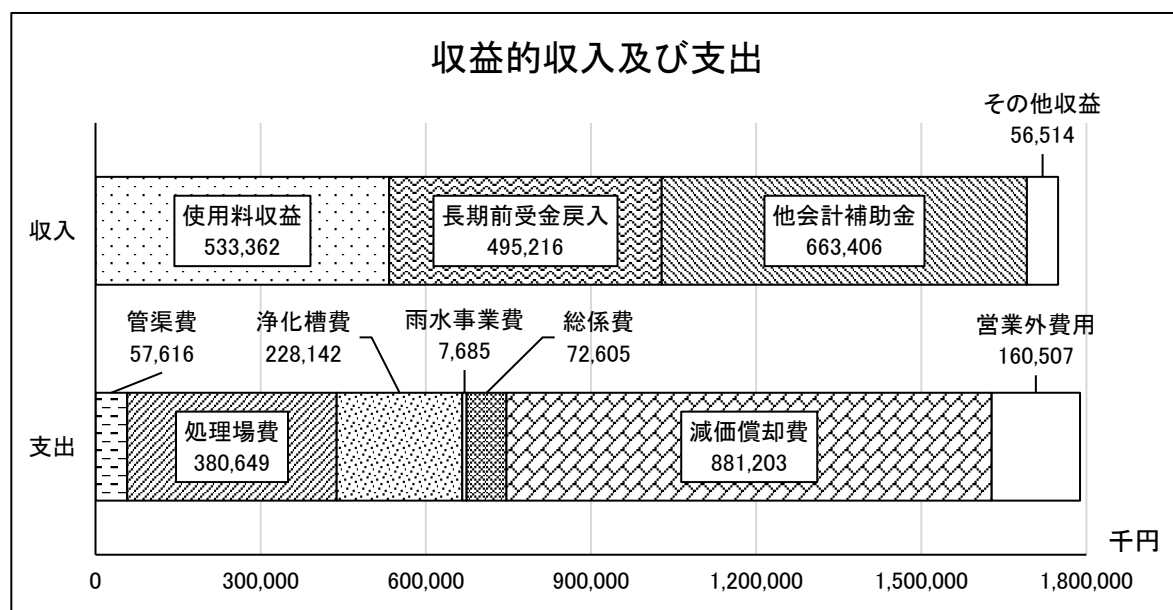
処理能力（晴天時）1万518 m³/日に対し、平均処理水量（晴天時）は6,652 m³/日で施設利用率は63.2%となっており、前年度より0.2ポイント上昇している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額17億9,069万5,000円に対し、決算額17億4,849万7,872円で、収入率は97.6%となっている。

収益的支出は予算額18億5,526万6,000円に対し、決算額17億8,840万7,755円、翌年度繰越額3,683万4,600円、不用額3,002万3,645円で、執行率は96.4%となっている。



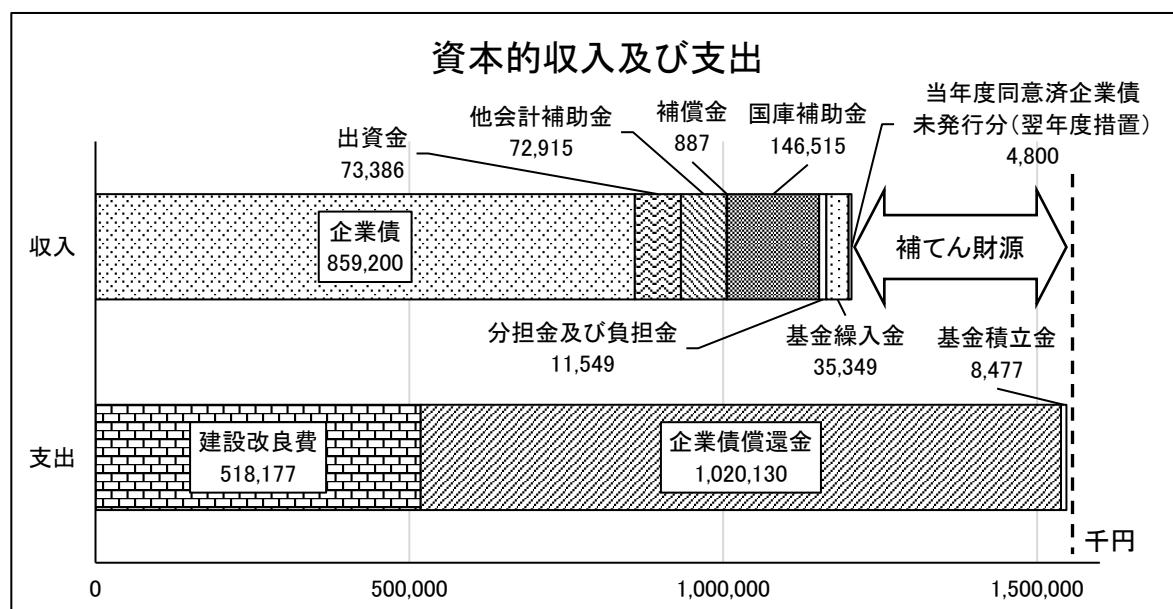
（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額16億6,647万8,000円に対し、決算額12億1,545万3,104円で、収入率は72.9%となっている。

資本的支出は予算額20億3,137万8,748円に対し、決算額15億4,678万3,403円、翌年度繰越額4億6,075万948円、不用額2,384万4,397円で、執行率は76.1%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,565万2,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額3億4,698万2,299円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,461万3,207円、当年

度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 391 万 6, 995 円、繰越工事資金 1, 238 万 7, 000 円、過年度分損益勘定留保資金 1, 167 万 5, 418 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8, 958 万 9, 679 円で補てんしており、なお不足する額 480 万円（未払相当分）については、令和 6 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表 4) のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は 5 億 952 万 362 円で、前年度より 3, 015 万 1, 891 円 (6. 3%) 増加している。これは、使用料収益、他会計負担金、その他営業収益が増加したことによるものである。

営業費用は 15 億 7, 165 万 32 円で、前年度より 2, 635 万 9, 492 円 (1. 7%) 増加している。これは、総係費、資産減耗費が減少したものの、管渠費、処理場費、浄化槽費、雨水事業費、減価償却費が増加したことによるものである。

その結果、営業損失は前年度より 379 万 2, 399 円 (△0. 4%) 減少し、10 億 6, 212 万 9, 670 円となっている。

営業外収益は 11 億 7, 268 万 7, 310 円で、前年度より 391 万 2, 996 円 (0. 3%) 増加している。これは、他会計補助金、雑収益が減少したものの、補助金、加入金及び負担金、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

営業外費用は 1 億 7, 220 万 5, 543 円で、前年度より 609 万 746 円 (△3. 4%) 減少している。これは、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

その結果、経常損失は前年度より 1, 379 万 6, 141 円 (△18. 3%) 減少し、6, 164 万 7, 903 円となっている。

特別利益及び特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は16億8,220万7,672円で、総費用は17億4,385万5,575円となり、当年度純損失は前年度より1,374万8,894円（△18.2%）減少し、6,164万7,903円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表（別表5）のとおりである。要素別費用の割合は、減価償却費が50.5%を占めており、次いで委託料が25.9%、支払利息が9.1%となっている。

前年度繰越欠損金は8億6,654万2,918円で、これに当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は9億2,819万821円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率（%）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.5	95.6	92.3
経常収支比率（%）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	96.5	95.6	92.3
営業収支比率（%）	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	32.4	31.0	26.1

各比率を前年度と比較すると、総収支比率及び経常収支比率は0.9ポイント上昇しており、営業収支比率は1.4ポイント上昇している。いずれも100%を下回っている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△4.3	△4.2	△4.4
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△208.5	△222.4	△283.5
累積欠損金比率（%）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	182.2	180.8	196.6

総資本営業利益率は、資金能率を示すもので、前年度より0.1ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より13.9ポイント上昇している。いずれも営業損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示すもので、前年度より1.4ポイント上昇しており、引き続き厳しい経営状況となっているため、今後も推移を注視していく必要がある。

エ 財政の状態

令和4年度から令和6年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表6)のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	28.4	40.5	29.6
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	43.9	43.6	44.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	103.9	104.1	103.7

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より12.1ポイント減少しており、流動資産で短期債務を賄えない状態となっている。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資本で賄われている割合を示すもので、前年度より0.2ポイント低下しており、固定資産が長期資本で賄われていない状態となっている。

オ 企業債及び一時借入金の状況

(ア) 企業債

企業債償還金は10億2,012万9,832円で、前年度より4,056万9,103円(4.1%)増加している。なお、企業債に係る支払利息は1億5,913万4,409円で、前年度より696万9,284円(△4.2%)減少している。なお、当年度は8億5,920万円の企業債が発行されており、年度末の未償還残高は136億4,575万9,993円(前年度138億668万9,825円)となっている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	264.3	256.2	256.3
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	243.2	248.8	285.3

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より8.1ポイント上昇している。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より5.6ポイント低下している。

(イ) 一時借入金

一時的に支払金が不足する時期に、金融機関からの一時借入れを行っている。
当年度は、令和7年3月21日から3月31日まで1億5,000万円を借入れている。なお、一時借入金による支払利息は3万7,972円である。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	250,948,004	361,149,584	268,417,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,379,187	△170,760,688	△357,719,411
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,327,466	138,182,122	65,030,263
資 金 増 減 額	△330,758,649	328,571,018	△24,271,701
資 金 期 首 残 高	515,957,522	187,386,504	211,658,205
資 金 期 末 残 高	185,198,873	515,957,522	187,386,504

キ 使用料等未収金の状況

使用料等未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
下水道使用料	現年度分	46,707,442	44,829,032	39,868,680
	過年度分	811,427	1,015,195	2,585,037
	計	47,518,869	45,844,227	42,453,717
受益者負担金 及び分担金	現年度分	458,040	320,500	974,990
	過年度分	1,414,940	1,711,730	4,059,594
	計	1,872,980	2,032,230	5,034,584
計	現年度分	47,165,482	45,149,532	40,843,670
	過年度分	2,226,367	2,726,925	6,644,631
	計	49,391,849	47,876,457	47,488,301

(令和7年3月31日現在)

現年度未収金は4,716万5,482円で、前年度より201万5,950円(4.5%)増加しており、過年度未収金は222万6,367円で、前年度より50万558円(△18.4%)減少している。その結果、使用料等未収金は4,939万1,849円となり、前年度より151万5,392円(3.2%)増加している。なお、当年度の使用料等未収金に係る不納欠損額は35万5,376円である。

(3) まとめ

以上が、令和6年度綾部市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の状況について、処理区域内人口は2万6,925人で前年度より168人(△0.6%)減少し、水洗化人口は2万4,271人で前年度より141人(△0.6%)減少している。水洗化率は78.7%で前年度より0.6ポイント上昇している。

また、汚水処理人口普及率は87.3%で前年度と比較すると0.6ポイント上昇しており、下水道の普及、水洗化が計画に沿って進められている。

年間の総汚水処理水量は256万9,672^mで前年度より1万4,260^m(0.6%)増加し、有収水量は243万7,574^mで前年度より4,450^m(0.2%)増加している。有収率は94.9%で前年より0.3ポイント減少している。

建設改良工事の状況については、公共下水道事業では、味方町の公共下水道管渠築造工事のほか、過年度に管渠整備をした箇所舗装復旧工事を実施している。農業集落排水事業では、物部地区、志賀郷地区及び西八田地区において公共樹設置工事を行っており、特定地域生活排水処理事業では、計18基の浄化槽設置工事と、府道拡幅工事に伴うポンプ槽移転工事を行っている。

また、長寿命化対策として、綾部浄化センターの電気設備更新工事や、次期ストックマネジメントに係る調査・計画策定を行っているほか、し尿等汚水処理効率化に係る衛生公苑への接続管渠測量業務の実施、雨水対策として局所浸水対策基本設計を行っている。

経営状況については、総収益は16億8,220万7,672円で、総費用は17億4,385万5,575円となり、6,164万7,903円の純損失となっている。

その結果、当年度未処理欠損金は9億2,819万821円で前年度より7.1%増加となり、引き続き厳しい経営状況となっている。累積欠損金比率は182.2%で前年度より1.4ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は8億3,224万8,040円(前年度9億6,555万8,322円)で、うち基準外繰入額は2億1,287万277円(前年度3億4,599万6,666円)であり、引き続き一般会計からの繰入金及び企業債借入に依存する状況となっている。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は28.4%で、100%を下回っており、短期負債を流動資産で賄えない状態となっている。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は43.9%で、前年度より0.3ポイント増加しているものの、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は103.9%で100%を上回っており、未処理欠損金の増加により、固定資産の取得財源が長期資本で賄えていない状態となっている。

下水道使用料の滞納徴収については、水道使用料の滞納徴収業務と併せて民間事業

者に委託しており、訪問や催告等が積極的に行われ、必要に応じ法的措置を行うなど、上水道課と連携し滞納徴収の強化が図られているほか、下水道課が主体で徴収事務を行っている受益者負担金及び分担金についても未収金額は減少傾向にある。今後も、未収金の発生防止及び回収に努め、下水道使用者負担の公平性の確保に努められたい。

下水道事業は、今後も事業計画に基づき、公共下水道の由良川右岸整備、併せて既存施設の適正維持管理の推進を図る必要があり、厳しい財政運営が見込まれる。

令和6年3月には、快適に暮らせる生活環境づくり、安全で安心な暮らしの実現、安定した経営基盤の確立を基本方針として綾部市下水道事業経営戦略の改定を行い、中長期的な視野を持ちながら持続可能な事業推進と経営基盤の強化に取り組まれているところである。

今後も、人口減少等により有収水量の大幅な増加は見込めない状況であり、引き続き建設改良や企業債償還等の財源確保に努め、公共下水道への接続促進等の取組など、より効率的な管理運営や経費削減を図り、全体計画を見据えた最適な整備の促進と経営健全化に取り組まれることを期待する。

3 病院事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

病院事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

(ア) 入院患者の状況

入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和6年度（診療日数 365 日）		令和5年度（診療日数 366 日）		延患者数比較	
延入院患者数	1 日平均	延入院患者数	1 日平均	増 減	増減率
57,415 人	157.3 人	53,560 人	146.3 人	3,855 人	7.2%

延入院患者数は5万7,415人で、前年度より3,855人（7.2%）増加している。
また、1日平均患者数は157.3人で、前年度より11人（7.5%）増加している。

診療科目別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年 度 科 目	令和6年度（診療日数 365 日）			令和5年度（診療日数 366 日）		
	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	構成比率 (%)
内 科	26,530	72.7	46.2	24,312	66.4	45.4
外 科	6,464	17.7	11.2	6,453	17.6	12.0
整 形 外 科	17,872	49.0	31.1	16,608	45.4	31.0
小 児 科	1,802	4.9	3.1	1,851	5.1	3.5
眼 科	503	1.3	0.9	469	1.3	0.9
泌 尿 器 科	4,225	11.6	7.4	3,814	10.4	7.1
産 婦 人 科	19	0.1	0.1	53	0.1	0.1
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-
皮 膚 科	0	-	-	0	-	-
合 計	57,415	157.3	100.0	53,560	146.3	100.0

前年度より入院患者数が増加となった診療科目は、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科で、減少となった診療科目は、小児科、産婦人科である。

年齢別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		延患者数比較	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	増 減 (人)	増減率 (%)
0～14 歳	1,302	2.3	1,403	2.6	△101	△7.2
15～39 歳	1,173	2.0	1,169	2.2	4	0.3
40～64 歳	5,192	9.0	4,888	9.1	304	6.2
65 歳以上	49,748	86.7	46,100	86.1	3,648	7.9
合 計	57,415	100.0	53,560	100.0	3,855	7.2

年齢別の入院患者数は、「0 歳から 14 歳」は減少しており、「15 歳から 39 歳」、「40 歳から 64 歳」、「65 歳以上」は増加している。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	76.4	71.0	66.9

* 年延稼動病床数の算出：病床数 206 床×365（366）日

病床数は 206 床で、令和 6 年度の病床利用率は、76.4%となっており、前年度より 5.4 ポイント上昇している。

(イ) 外来患者の状況

外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和 6 年度（診療日数 242 日）		令和 5 年度（診療日数 242 日）		延患者数比較	
延外来患者数	1 日平均	延外来患者数	1 日平均	増 減	増減率
135,761 人	561.0 人	133,079 人	549.9 人	2,682 人	2.0%

延外来患者数は 13 万 5,761 人で、前年度より 2,682 人（2.0%）増加している。
また、1 日平均患者数は 561.0 人で、前年度より 11.1 人（2.0%）増加している。

診療科目別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年 度 科 目	令和 6 年度（診療日数 242 日）			令和 5 年度（診療日数 242 日）		
	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）
内 科	45,413	187.7	33.4	44,028	181.9	33.1
外 科	8,375	34.6	6.2	8,177	33.8	6.2
整 形 外 科	22,148	91.5	16.3	20,461	84.6	15.4
小 児 科	12,699	52.5	9.4	13,316	55.0	10.0
眼 科	6,938	28.7	5.1	6,901	28.5	5.2
泌 尿 器 科	21,104	87.2	15.5	20,819	86.0	15.6
精 神 科	3,501	14.4	2.6	3,748	15.5	2.8
皮 膚 科	8,001	33.1	5.9	8,250	34.1	6.2
産 婦 人 科	1,971	8.1	1.5	2,053	8.5	1.5
耳鼻咽喉科	5,611	23.2	4.1	5,326	22.0	4.0
合 計	135,761	561.0	100.0	133,079	549.9	100.0

前年度より外来患者数が増加となった診療科目は内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科、耳鼻咽喉科で、減少となった診療科目は小児科、精神科、皮膚科、産婦人科である。

年齢別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		延患者数比較	
	延患者数 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	構成比率 （%）	増 減 （人）	増減率 （%）
0～14 歳	15,185	11.2	15,555	11.7	△370	△2.4
15～39 歳	8,618	6.3	8,211	6.2	407	5.0
40～64 歳	27,645	20.4	26,919	20.2	726	2.7
65 歳以上	84,313	62.1	82,394	61.9	1,919	2.3
合 計	135,761	100.0	133,079	100.0	2,682	2.0

年齢別の外来患者数は、「0 歳から 14 歳」は減少しており、「15 歳から 39 歳」、「40 歳から 64 歳」、「65 歳以上」は増加している。

(ウ) 地域別患者数の状況

地域別の患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年 度 区 分	入 院				外 来			
	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)
綾部市内	44,699	77.9	41,054	76.7	102,026	75.2	99,925	75.1
綾部市外	12,716	22.1	12,506	23.3	33,735	24.8	33,154	24.9
合 計	57,415	100.0	53,560	100.0	135,761	100.0	133,079	100.0

綾部市内からの入院患者数は4万4,699人で、前年度より3,645人(8.9%)増加し、市外からの患者数は1万2,716人で、前年度より210人(1.7%)増加している。

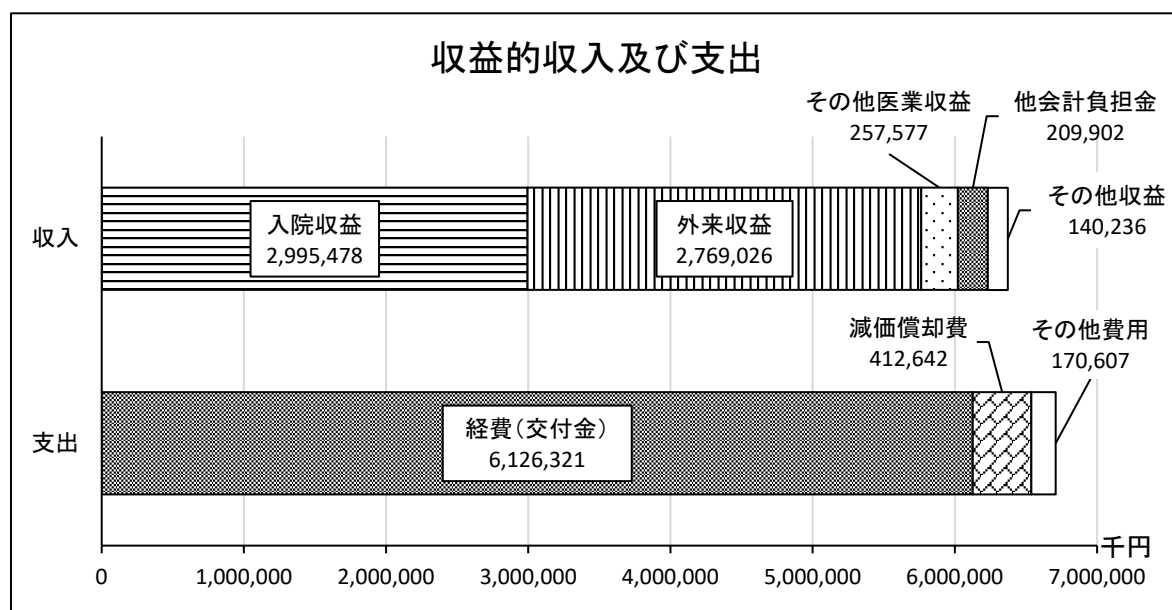
綾部市内からの外来患者数は10万2,026人で、前年度より2,101人(2.1%)増加し、市外からの患者数は3万3,735人で、前年度より581人(1.8%)増加している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額65億2,355万8,000円に対し、決算額63億7,221万9,459円で、収入率は97.7%となっている。

収益的支出は、予算額69億3,559万4,000円に対し、決算額67億957万76円、不用額2億2,602万3,924円で、執行率は96.7%となっている。

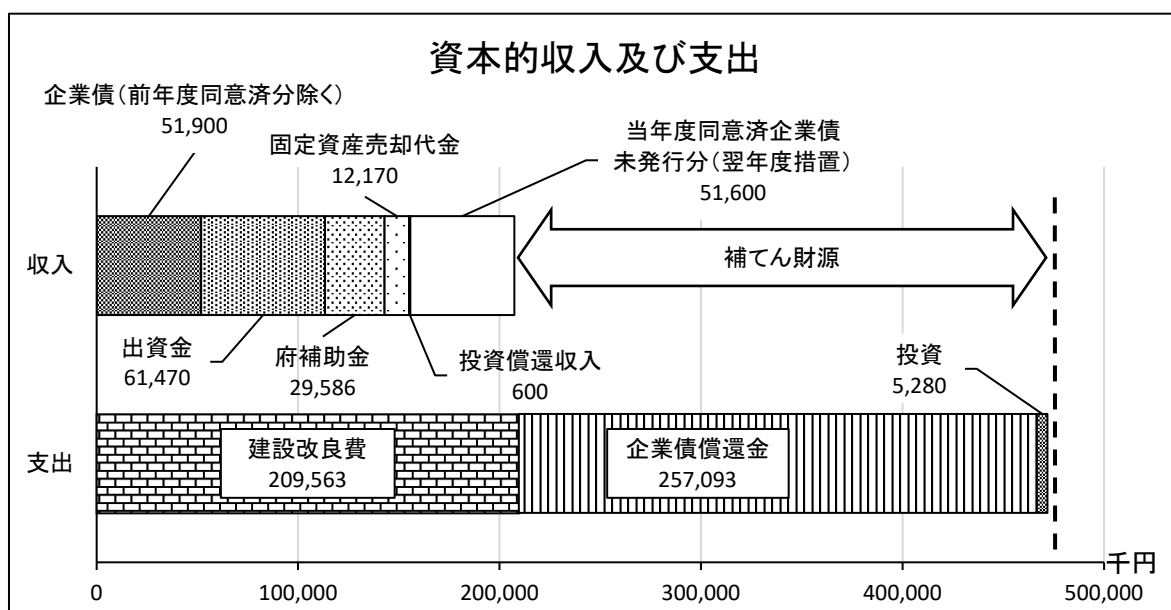


(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2 億 965 万 6,000 円に対し、決算額 1 億 7,552 万 6,000 円で、収入率は 83.7%となっている。

資本的支出は、予算額 4 億 8,478 万 6,000 円に対し、決算額 4 億 7,193 万 5,258 円、不用額 1,285 万 742 円で、執行率は 97.3%となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意済分で当年度借入額 1,980 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3 億 1,620 万 9,258 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38 万 6,916 円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 6,422 万 2,342 円で補てんされ、なお不足する 5,160 万円（未払相当分）については、令和 6 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表 7) のとおりで、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は 60 億 390 万 5,316 円で、前年度より 9,237 万 8,278 円 (1.6%) 増加しており、うち入院収益は前年度より 2 億 4,170 万 6,572 円 (8.8%) 増加し、外来収益は前年度より 1 億 7,188 万 7,034 円 (△5.8%) 減少している。

医業費用は 65 億 6,588 万 1,951 円で、前年度より 1 億 4,227 万 4,977 円 (2.2%) 増加している。これは、給与費、減価償却費、資産減耗費は減少したものの、経費が増加したことによるものである。

その結果、医業損失は前年度より 4,989 万 6,699 円 (9.7%) 増加し、5 億 6,197 万 6,635 円となっている。

医業外収益は 3 億 111 万 3,559 円で、前年度より 156 万 9,164 円 (0.5%) 増加している。これは、補助金、長期前受金戻入、その他医業外収益が減少したものの、他会計負担金が増加したことによるものである。また、訪問看護事業収益は 4,829 万 2,216 円で、前年度より 347 万 2,866 円 (△6.7%) 減少している。

医業外費用は5,344万1,152円で、前年度より222万6,010円(△4.0%)減少している。また、訪問看護事業費用は6,114万8,949円で、前年度より304万1,662円(5.2%)増加している。

その結果、経常損失は前年度より5,261万6,053円(19.2%)増加し、3億2,716万961円となっている。

なお、特別利益の計上はなく、特別損失は2,427万2,480円を計上している。

上記の結果、総収益は63億5,331万1,091円、総費用は67億474万4,532円となり、当年度純損失は前年度より4,398万3,805円(14.3%)増加し、3億5,143万3,441円となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金12億4,229万5,386円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、11億9,229万5,386円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度より4億143万3,441円(△32.3%)減少し、8億4,086万1,945円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	94.8	95.3	99.5
経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	95.1	95.8	99.9
医業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	91.4	92.0	93.1

(注) 医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は0.5ポイント低下、経常収支比率は0.7ポイント低下し、医業収支比率は0.6ポイント低下しており、いずれも100%を下回っている状況である。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 資 本 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△7.3	△6.3	△5.2
医 業 収 益 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	△9.4	△8.7	△7.4

総資本医業利益率は経営状況の良否を示すもので、医業収益医業利益率は経営能力を示すものである。いずれも医業損失によりマイナスとなっている。

患者1人1日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	52,172	51,414	54,706
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	20,391	22,094	22,364

1人1日当たりの入院診療収入は5万2,172円で、前年度より758円(1.5%)増加している。1人1日当たりの外来診療収入は2万391円で、前年度より1,703円(△7.7%)減少している。

エ 財政の状態

令和4年度から令和6年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表8)のとおりである。また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	319.6	390.0	425.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	73.1	73.1	72.7
固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	81.4	79.5	78.0

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より70.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度と同率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し100%以下を要するもので、前年度より1.9ポイント上昇している。

オ 企業債等の状況

企業債償還金は2億5,709万2,608円で、前年度より8,524万7,157円(49.6%)増加している。また、支払利息及び企業債取扱諸費は2,282万7,456円で、前年度より213万7,628円(△8.6%)減少している。なお、当年度は7,170万円の企業債を発行しており、年度末の未償還残高は17億2,180万7,905円(前年度19億720万513円)となっている。

企業債の償還にかかる比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	73.6	47.9	63.8
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.7	3.3	4.0

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 25.7 ポイント上昇している。

企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 1.4 ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△4,068,715	208,144,272	567,081,850
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,571,272	△134,023,006	△494,670,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,922,608	△48,124,803	120,789,322
資 金 増 減 額	△244,562,595	25,996,463	193,200,482
資 金 期 首 残 高	949,482,600	923,486,137	730,285,655
資 金 期 末 残 高	704,920,005	949,482,600	923,486,137

キ 医業未収金の状況

医業未収金の年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医業未収金	現年度分	974,542,697	982,780,020
	過年度分	36,174,636	34,049,026
合 計	1,010,717,333	1,016,829,046	1,080,701,538

(令和7年3月31日現在)

医業未収金の現年度分は9億7,454万2,697円で、前年度より823万7,323円(△0.8%)減少している。過年度分は3,617万4,636円で、前年度より212万5,610円(6.2%)増加している。その結果、医業未収金は10億1,071万7,333円となり、前年度より611万1,713円(△0.6%)減少している。なお、現年度分については、請求月の翌々月に支払われる健康保険適用の診療報酬が含まれている。

(3) まとめ

以上が、令和6年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度の病院事業については、新型コロナウイルス感染症の流行時に大きく減少していた入院患者数や外来患者数は徐々に回復基調になり、延入院患者数は、前年度と比較すると3,855人(7.2%)増加し、5万7,415人となり、病床利用率は5.4ポイント上昇し76.4%となっている。また、延外来患者数は、前年度と比較すると2,682人(2.0%)増加し、13万5,761人となっている。

経営状況については、総収益は63億5,331万1,091円、総費用は67億474万4,532円となった結果、当年度純損失は3億5,143万3,441円で、5年連続の赤字計上となり、総収支比率、経常収支比率、医業収支比率はいずれも100%を下回る状況となっている。なお、一般会計からの繰入額は3億3,691万2,235円(前年度1億8,407万3,852円)で、基準内繰入額は3億1,451万2,000円(前年度1億6,100万円)、基準外繰入額は2,240万235円(前年度2,307万3,852円)である。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は319.6%で、資金の流動性を確保している。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は73.1%で、一定、安定した財政状態を確保しているほか、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は81.4%で、100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄えている状態となっている。

施設整備等の状況については、蒸気ボイラー2号機更新工事を実施している。また、医療機器では、放射線画像診断管理システム、X線テレビシステムの更新等を行っている。今後も、財源を確保しながら計画的かつ効率的な整備等により、医療環境及び医療水準の維持向上に努められたい。

病院事業については、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の縮小、医療人材の確保、医療制度への対応、地域医療との連携強化等、医療を取り巻く諸課題が山積する中で、安定した病院運営と地域医療体制を維持していくため、令和6年3月に策定された綾部市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)に基づき、経営強化の取組を推進することとし、令和7年4月からは病床数を206床から199床に削減し、地域密着型病院へと移行されたところである。

引き続き、市内唯一の公立病院として、将来の医療需要や地域医療の実情を踏まえた市立病院の果たすべき役割・機能の最適化と、地域連携の強化を進められるとともに、安定的な財源確保、効率的な病院運営による経費節減等により経営基盤の強化に努められ、地域社会から愛され親しまれ頼られる身近な病院として、健全で持続可能な病院事業運営に期待する。

決 算 審 査 資 料

上 水 道 事 業 会 計

別表 1	比 較 損 益 計 算 書	……	1 ～ 2
別表 2	要 素 別 費 用 比 較 表	……	3 ～ 4
別表 3	比 較 貸 借 対 照 表	……	5 ～ 6

下 水 道 事 業 会 計

別表 4	比 較 損 益 計 算 書	……	7 ～ 8
別表 5	要 素 別 費 用 比 較 表	……	9 ～ 10
別表 6	比 較 貸 借 対 照 表	……	11 ～ 12

病 院 事 業 会 計

別表 7	比 較 損 益 計 算 書	……	13 ～ 14
別表 8	比 較 貸 借 対 照 表	……	15 ～ 16

用 語 説 明	……	17 ～ 18
---------	----	---------

別表 1 比較損益計算書（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和 6 年度			
	金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
営 業 収 益	766, 223, 290	77. 2	0. 4	3, 060, 319
給水収益	729, 871, 630	73. 5	0. 4	2, 854, 611
手数料収益	2, 410, 900	0. 3	△ 8. 5	△ 223, 200
他会計負担金	33, 935, 828	3. 4	1. 4	454, 664
その他営業収益	4, 932	0. 0	△ 83. 9	△ 25, 756
営 業 費 用	919, 379, 748	93. 1	5. 0	43, 525, 116
浄水費	185, 636, 033	18. 8	3. 6	6, 398, 511
給配水費	150, 808, 106	15. 2	28. 6	33, 572, 901
業務費	30, 521, 376	3. 1	△ 3. 8	△ 1, 220, 677
総係費	68, 140, 271	6. 9	6. 9	4, 409, 966
減価償却費	480, 520, 509	48. 7	0. 0	60, 962
資産減耗費	3, 753, 453	0. 4	8. 8	303, 453
営 業 利 益 （ 損 失 ）	△ 153, 156, 458	－	△ 35. 9	△ 40, 464, 797
営業外収益	226, 490, 209	22. 8	△ 2. 8	△ 6, 619, 138
受託工事収益	1, 990, 000	0. 2	14. 8	257, 000
受取利息及び配当金	505, 111	0. 1	△ 38. 3	△ 313, 266
他会計補助金	98, 260, 247	9. 9	△ 6. 9	△ 7, 330, 929
補助金	380, 165	0. 0	△ 74. 4	△ 1, 103, 235
長期前受金戻入	123, 106, 703	12. 4	1. 3	1, 614, 550
雑収益	2, 247, 983	0. 2	12. 9	256, 742
営業外費用	67, 776, 417	6. 9	△ 13. 3	△ 10, 378, 536
受託工事費	1, 990, 000	0. 2	14. 8	257, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	51, 490, 802	5. 2	△ 11. 9	△ 6, 981, 109
雑支出	14, 295, 615	1. 5	△ 20. 4	△ 3, 654, 427
経 常 利 益	5, 557, 334	－	△ 86. 9	△ 36, 705, 399
特 別 利 益	0	－	0. 0	0
特 別 損 失	0	－	0. 0	0
総 収 益	992, 713, 499	100. 0	△ 0. 4	△ 3, 558, 819
総 費 用	987, 156, 165	100. 0	3. 5	33, 146, 580
当 年 度 純 利 益	5, 557, 334	－	△ 86. 9	△ 36, 705, 399
前年度繰越利益剰余金	2, 127, 219, 791	－	2. 0	42, 262, 733
その他未処分利益剰余金変動額	50, 000, 000	－	0. 0	0
当年度未処分利益剰余金	2, 182, 777, 125	－	0. 3	5, 557, 334

令和 5 年度			令和 4 年度	
金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
円	%	%	円	%
763,162,971	76.6	△ 2.5	782,623,219	76.7
727,017,019	73.0	△ 3.1	750,447,067	73.6
2,634,100	0.3	19.5	2,203,350	0.2
33,481,164	3.3	11.7	29,968,418	2.9
30,688	0.0	600.0	4,384	0.0
875,854,632	91.8	△ 5.9	930,436,475	92.0
179,237,522	18.8	△ 6.2	191,171,929	18.9
117,235,205	12.3	△ 27.3	161,347,032	16.0
31,742,053	3.3	8.2	29,332,630	2.9
63,730,305	6.7	△ 0.7	64,178,484	6.3
480,459,547	50.4	△ 0.2	481,406,400	47.6
3,450,000	0.3	15.0	3,000,000	0.3
△ 112,691,661	－	23.8	△ 147,813,256	－
233,109,347	23.4	△ 1.3	236,207,805	23.1
1,733,000	0.2	0.0	0	－
818,377	0.1	68.6	485,481	0.0
105,591,176	10.6	△ 0.5	106,077,805	10.4
1,483,400	0.1	△ 72.4	5,370,200	0.5
121,492,153	12.2	△ 0.8	122,485,953	12.0
1,991,241	0.2	11.3	1,788,366	0.2
78,154,953	8.2	△ 3.9	81,363,176	8.0
1,733,000	0.2	皆増	0	－
58,471,911	6.1	△ 11.0	65,691,831	6.5
17,950,042	1.9	14.5	15,671,345	1.5
42,262,733	－	501.1	7,031,373	－
0	－	皆減	1,560,971	0.2
0	－	0.0	0	－
996,272,318	100.0	△ 2.4	1,020,391,995	100.0
954,009,585	100.0	△ 5.7	1,011,799,651	100.0
42,262,733	－	391.9	8,592,344	－
2,084,957,058	－	0.4	2,076,364,714	－
50,000,000	－	0.0	50,000,000	－
2,177,219,791	－	2.0	2,134,957,058	－

別表 2 要素別費用比較表（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和 6 年度			
	金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
人 件 費	80,761,192	8.2	△ 1.7	△ 1,389,212
修 繕 費	100,990,260	10.2	44.4	31,075,570
薬 品 費	5,234,980	0.5	△ 6.3	△ 352,980
委 託 料	138,399,410	14.0	3.4	4,490,316
動 力 費	87,715,134	8.9	7.2	5,918,616
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	484,273,962	49.1	0.1	364,415
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,490,802	5.2	△ 11.9	△ 6,981,109
受 託 工 事 費	1,990,000	0.2	14.8	257,000
そ の 他	36,300,425	3.7	△ 0.6	△ 236,036
計	987,156,165	100.0	3.5	33,146,580

令和 5 年度			令和 4 年度	
金 額 円	構成比 %	増減率 %	金 額 円	構成比 %
82,150,404	8.6	2.6	80,082,767	7.9
69,914,690	7.3	△ 28.7	98,124,128	9.7
5,587,960	0.6	△ 9.4	6,167,854	0.6
133,909,094	14.1	4.9	127,714,516	12.6
81,796,518	8.6	△ 28.3	114,083,967	11.3
483,909,547	50.7	△ 0.1	484,406,400	47.9
58,471,911	6.1	△ 11.0	65,691,831	6.5
1,733,000	0.2	皆増	0	－
36,536,461	3.8	2.8	35,528,188	3.5
954,009,585	100.0	△ 5.7	1,011,799,651	100.0

別表3 比較貸借対照表（上水道事業会計）

科 目		区 分	令和6年度			
			金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
借 方	資 産 の 部	固定資産	12,220,904,164	90.4	△ 1.5	△ 188,275,956
		有形固定資産	12,220,650,564	90.4	△ 1.5	△ 188,275,956
		土 地 ・ 立 木	461,304,430	3.4	0.0	0
		建 物	767,160,930	5.7	△ 3.0	△ 23,821,976
		構 築 物	9,334,193,399	69.0	△ 1.7	△ 158,224,230
		機 械 及 び 装 置	1,595,647,856	11.8	△ 1.1	△ 17,582,525
		車 両 運 搬 具	2,600,047	0.0	29.2	588,318
		工具・器具及び備品	4,535,006	0.1	13.6	544,457
		建 設 仮 勘 定	55,208,896	0.4	22.7	10,220,000
		無形固定資産	253,600	0.0	0.0	0
		流動資産	1,303,495,220	9.6	△ 9.6	△ 137,761,330
		現 金 預 金	1,142,595,945	8.4	△ 5.4	△ 65,346,806
		未 収 金	104,703,382	0.8	△ 50.9	△ 108,336,504
		貸 倒 引 当 金	△ 1,132,894	0.0	△ 164.5	△ 704,542
		貯 蔵 品	8,019,507	0.0	△ 9.4	△ 829,778
		前 払 費 用	609,280	0.0	10.2	56,300
		前 払 金	48,700,000	0.4	331.0	37,400,000
		資 産 の 部 合 計	13,524,399,384	100.0	△ 2.4	△ 326,037,286
貸 方	負 債 の 部	固定負債	3,112,778,690	23.0	△ 10.3	△ 357,283,766
		企 業 債	3,107,586,596	23.0	△ 10.3	△ 357,274,084
		予 納 金	5,192,094	0.0	△ 0.2	△ 9,682
		流動負債	577,899,808	4.3	△ 5.4	△ 33,072,558
		企 業 債	357,274,084	2.6	△ 2.7	△ 10,079,998
		未 払 金	194,800,576	1.4	△ 10.2	△ 22,226,912
		引 当 金	6,120,000	0.1	△ 9.7	△ 654,000
		その他流動負債	19,705,148	0.2	△ 0.6	△ 111,648
		繰延収益	2,875,777,053	21.3	△ 1.7	△ 48,308,203
		長 期 前 受 金	4,936,736,746	36.5	1.4	69,564,522
		収 益 化 累 計 額	△ 2,060,959,693	△ 15.2	△ 6.1	△ 117,872,725
		負 債 の 部 合 計	6,566,455,551	48.6	△ 6.3	△ 438,664,527
	資 本 の 部	資本金	4,687,245,088	34.6	2.3	107,069,907
		剰余金	2,270,698,745	16.8	0.2	5,557,334
		資本剰余金	7,920,812	0.1	0.0	0
		利益剰余金	2,262,777,933	16.7	0.2	5,557,334
		減 債 積 立 金	80,000,000	0.6	0.0	0
		建設改良積立金	808	0.0	0.0	0
		当年度未処分利益剰余金	2,182,777,125	16.1	0.3	5,557,334
		資 本 の 部 合 計	6,957,943,833	51.4	1.6	112,627,241
		負債及び資本の部合計	13,524,399,384	100.0	△ 2.4	△ 326,037,286

令和5年度			令和4年度	
金 額 円	構成比 %	増減率 %	金 額 円	構成比 %
12,409,180,120	89.6	△ 0.7	12,493,837,991	89.4
12,408,926,520	89.6	△ 0.7	12,493,584,391	89.4
461,304,430	3.3	0.0	461,304,430	3.3
790,982,906	5.7	△ 3.0	815,226,420	5.8
9,492,417,629	68.6	△ 0.5	9,538,023,340	68.2
1,613,230,381	11.7	△ 1.2	1,632,877,640	11.7
2,011,729	0.0	△ 22.0	2,577,488	0.0
3,990,549	0.0	△ 11.8	4,526,177	0.1
44,988,896	0.3	15.2	39,048,896	0.3
253,600	0.0	0.0	253,600	0.0
1,441,256,550	10.4	△ 3.0	1,485,997,157	10.6
1,207,942,751	8.7	△ 6.1	1,286,487,234	9.2
213,039,886	1.5	22.3	174,139,995	1.2
△ 428,352	0.0	75.3	△ 1,737,311	0.0
8,849,285	0.1	△ 8.8	9,707,239	0.1
552,980	0.0	皆増	0	-
11,300,000	0.1	△ 35.1	17,400,000	0.1
13,850,436,670	100.0	△ 0.9	13,979,835,148	100.0
3,470,062,456	25.1	△ 9.6	3,837,426,308	27.4
3,464,860,680	25.0	△ 9.6	3,832,214,762	27.4
5,201,776	0.1	△ 0.2	5,211,546	0.0
610,972,366	4.4	13.1	540,110,732	3.9
367,354,082	2.7	△ 2.6	377,342,509	2.7
217,027,488	1.6	72.2	126,002,759	0.9
6,774,000	0.0	9.0	6,217,000	0.1
19,816,796	0.1	△ 35.1	30,548,464	0.2
2,924,085,256	21.1	0.2	2,917,570,772	20.9
4,867,172,224	35.1	2.6	4,745,070,046	33.9
△ 1,943,086,968	△ 14.0	△ 6.3	△ 1,827,499,274	△ 13.0
7,005,120,078	50.6	△ 4.0	7,295,107,812	52.2
4,580,175,181	33.1	2.7	4,461,848,658	31.9
2,265,141,411	16.3	1.9	2,222,878,678	15.9
7,920,812	0.0	0.0	7,920,812	0.1
2,257,220,599	16.3	1.9	2,214,957,866	15.8
80,000,000	0.6	0.0	80,000,000	0.6
808	0.0	0.0	808	0.0
2,177,219,791	15.7	2.0	2,134,957,058	15.2
6,845,316,592	49.4	2.4	6,684,727,336	47.8
13,850,436,670	100.0	△ 0.9	13,979,835,148	100.0

別表 4 比較損益計算書（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和 6 年度			
	金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
営 業 収 益	509,520,362	30.3	6.3	30,151,891
使用料収益	484,888,219	28.8	5.3	24,445,785
他会計負担金	22,540,871	1.4	30.5	5,272,195
その他営業収益	2,091,272	0.1	26.2	433,911
営 業 費 用	1,571,650,032	90.1	1.7	26,359,492
管渠費	54,555,589	3.1	6.6	3,401,314
処理場費	348,211,260	20.0	4.3	14,504,098
浄化槽費	209,069,496	12.0	2.2	4,467,605
雨水事業費	7,035,073	0.4	13.0	807,927
総係費	71,575,493	4.1	△ 3.0	△ 2,182,401
減価償却費	881,203,121	50.5	0.7	6,474,315
資産減耗費	0	－	皆減	△ 1,113,366
営 業 利 益 （ 損 失 ）	△ 1,062,129,670	－	0.4	3,792,399
営業外収益	1,172,687,310	69.7	0.3	3,912,996
他会計補助金	663,405,704	39.4	△ 0.8	△ 5,094,092
補助金	8,996,494	0.5	167.4	5,631,594
加入金及び負担金	4,328,481	0.3	17.6	647,811
長期前受金戻入	495,216,196	29.4	0.6	2,855,699
雑収益	740,435	0.1	△ 14.7	△ 128,016
営業外費用	172,205,543	9.9	△ 3.4	△ 6,090,746
支払利息及び企業債取扱諸費	159,172,381	9.1	△ 4.2	△ 6,951,859
雑支出	13,033,162	0.8	7.1	861,113
経 常 利 益 （ 損 失 ）	△ 61,647,903	－	18.3	13,796,141
特 別 利 益	0	－	皆減	△ 47,247
特 別 損 失	0	－	0.0	0
総 収 益	1,682,207,672	100.0	2.1	34,017,640
総 費 用	1,743,855,575	100.0	1.2	20,268,746
当年度純利益（損失）	△ 61,647,903	－	18.2	13,748,894
前年度繰越利益剰余金 （前年度繰越欠損金）	△ 866,542,918	－	△ 9.5	△ 75,396,797
当年度未処理利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	△ 928,190,821	－	△ 7.1	△ 61,647,903

令和 5 年度			令和 4 年度	
金 額 円	構成比 %	増減率 %	金 額 円	構成比 %
479,368,471	29.1	19.1	402,344,417	25.1
460,442,434	27.9	15.0	400,449,336	25.0
17,268,676	1.1	皆増	0	－
1,657,361	0.1	△ 12.5	1,895,081	0.1
1,545,290,540	89.7	0.2	1,542,934,921	88.9
51,154,275	3.0	7.9	47,419,779	2.7
333,707,162	19.3	△ 2.7	342,870,472	19.8
204,601,891	11.9	△ 1.2	207,098,856	11.9
6,227,146	0.3	△ 12.3	7,104,462	0.4
73,757,894	4.3	15.2	64,033,491	3.7
874,728,806	50.8	0.0	874,407,861	50.4
1,113,366	0.1	皆増	0	－
△ 1,065,922,069	－	6.5	△ 1,140,590,504	－
1,168,774,314	70.9	△ 2.5	1,199,293,458	74.9
668,499,796	40.6	△ 3.8	694,765,870	43.4
3,364,900	0.2	6.3	3,165,500	0.2
3,680,670	0.2	406.6	726,540	0.0
492,360,497	29.9	△ 1.1	497,859,200	31.1
868,451	0.0	△ 68.7	2,776,348	0.2
178,296,289	10.3	△ 7.1	191,866,234	11.1
166,124,240	9.6	△ 6.4	177,403,182	10.2
12,172,049	0.7	△ 15.8	14,463,052	0.9
△ 75,444,044	－	43.3	△ 133,163,280	－
47,247	0.0	△ 84.3	300,042	0.0
0	－	0.0	0	－
1,648,190,032	100.0	2.9	1,601,937,917	100.0
1,723,586,829	100.0	△ 0.6	1,734,801,155	100.0
△ 75,396,797	－	43.3	△ 132,863,238	－
△ 791,146,121	－	△ 20.2	△ 658,282,883	－
△ 866,542,918	－	△ 9.5	△ 791,146,121	－

別表 5 要素別費用比較表（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和 6 年度			
	金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
人 件 費	89,258,767	5.1	△ 3.5	△ 3,282,837
光 熱 水 費	50,437,986	2.9	14.6	6,440,631
委 託 料	450,956,276	25.9	6.4	27,126,566
手 数 料	17,148,833	1.0	15.3	2,271,097
修 繕 費	40,639,490	2.3	△ 11.9	△ 5,512,198
負 担 金	24,094,708	1.4	2.2	528,694
貸倒引当金繰入額	320,554	0.0	△ 43.0	△ 241,607
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	881,203,121	50.5	0.6	5,360,949
支 払 利 息	159,172,381	9.1	△ 4.2	△ 6,951,859
そ の 他	30,623,459	1.8	△ 15.2	△ 5,470,690
計	1,743,855,575	100.0	1.2	20,268,746

令和 5 年度			令和 4 年度	
金 額 円	構成比 %	増減率 %	金 額 円	構成比 %
92,541,604	5.4	5.5	87,677,675	5.1
43,997,355	2.5	△ 24.3	58,123,248	3.4
423,829,710	24.6	0.9	420,135,863	24.2
14,877,736	0.9	4.8	14,202,579	0.8
46,151,688	2.7	8.8	42,419,901	2.4
23,566,014	1.4	4.1	22,647,148	1.3
562,161	0.0	皆増	0	－
875,842,172	50.8	0.2	874,407,861	50.4
166,124,240	9.6	△ 6.4	177,403,182	10.2
36,094,149	2.1	△ 4.5	37,783,698	2.2
1,723,586,829	100.0	△ 0.6	1,734,801,155	100.0

別表6 比較貸借対照表（下水道事業会計）

科 目		令和6年度			
		金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
借 方	固定資産	24,474,212,278	98.5	△ 1.7	△ 428,654,763
	有形固定資産	24,463,424,507	98.5	△ 1.6	△ 401,782,574
	土 地	555,824,037	2.3	0.0	0
	建 物	976,570,736	3.9	△ 4.2	△ 42,852,036
	構 築 物	20,075,630,940	80.8	△ 1.7	△ 342,368,626
	機 械 及 び 装 置	2,673,993,046	10.8	△ 5.9	△ 166,891,392
	車 両 運 搬 具	5,228,372	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	2,866,738	0.0	△ 9.8	△ 310,158
	建 設 仮 勘 定	173,310,638	0.7	664.5	150,639,638
	無形固定資産	10	0.0	0.0	0
	投資その他の資産	10,787,761	0.0	△ 71.4	△ 26,872,189
	流動資産	360,228,707	1.5	△ 45.4	△ 300,069,078
	現 金 ・ 預 金	185,198,873	0.8	△ 64.1	△ 330,758,649
	未 収 金	124,742,206	0.5	32.4	30,534,749
	貸 倒 引 当 金	△ 2,012,372	0.0	1.7	34,822
	前 払 金	52,300,000	0.2	0.2	120,000
	資 産 の 部 合 計	24,834,440,985	100.0	△ 2.9	△ 728,723,841
貸 方	固定負債	12,674,335,806	51.0	△ 0.9	△ 112,224,187
	企 業 債	12,674,335,806	51.0	△ 0.9	△ 112,224,187
	流動負債	1,268,230,526	5.1	△ 22.3	△ 363,521,466
	企 業 債	971,424,187	3.9	△ 4.8	△ 48,705,645
	未 払 金	286,953,809	1.2	△ 50.8	△ 296,096,001
	引 当 金	7,407,102	0.0	1.8	132,408
	その他流動負債	2,445,428	0.0	△ 88.5	△ 18,852,228
	繰延収益	10,370,419,373	41.8	△ 2.5	△ 264,716,736
	長 期 前 受 金	13,352,744,646	53.8	1.8	230,499,460
	収 益 化 累 計 額	△ 2,982,325,273	△ 12.0	△ 19.9	△ 495,216,196
	負 債 の 部 合 計	24,312,985,705	97.9	△ 3.0	△ 740,462,389
	資本金	893,822,064	3.6	8.9	73,386,451
	剰余金	△ 372,366,784	△ 1.5	△ 19.8	△ 61,647,903
	資本剰余金	555,824,037	2.2	0.0	0
	利益剰余金	△ 928,190,821	△ 3.7	-	△ 61,647,903
	資 本 の 部 合 計	521,455,280	2.1	2.3	11,738,548
	負債及び資本の部合計	24,834,440,985	100.0	△ 2.9	△ 728,723,841

令和5年度			令和4年度	
金 額 円	構成比 %	増減率 %	金 額 円	構成比 %
24,902,867,041	97.4	△ 1.5	25,283,990,062	98.5
24,865,207,081	97.3	△ 1.4	25,209,829,162	98.2
555,824,037	2.2	0.0	555,824,037	2.2
1,019,422,772	4.0	△ 4.0	1,062,274,808	4.1
20,417,999,566	79.9	△ 0.4	20,508,120,273	79.9
2,840,884,438	11.1	△ 5.1	2,992,512,626	11.7
5,228,372	0.0	△ 20.9	6,610,449	0.0
3,176,896	0.0	△ 11.1	3,574,604	0.0
22,671,000	0.1	△ 72.0	80,912,365	0.3
10	0.0	0.0	10	0.0
37,659,950	0.1	△ 49.2	74,160,890	0.3
660,297,785	2.6	72.9	381,897,808	1.5
515,957,522	2.0	175.3	187,386,504	0.7
94,207,457	0.4	△ 38.7	153,665,781	0.6
△ 2,047,194	0.0	61.0	△ 5,254,477	0.0
52,180,000	0.2	13.2	46,100,000	0.2
25,563,164,826	100.0	△ 0.4	25,665,887,870	100.0
12,786,559,993	50.0	△ 2.1	13,058,589,825	50.9
12,786,559,993	50.0	△ 2.1	13,058,589,825	50.9
1,631,751,992	6.4	26.3	1,291,740,106	5.0
1,020,129,832	4.0	4.1	979,560,729	3.8
583,049,810	2.3	104.1	285,711,218	1.1
7,274,694	0.0	13.2	6,428,706	0.0
21,297,656	0.1	6.3	20,039,453	0.1
10,635,136,109	41.6	△ 2.5	10,913,357,399	42.5
13,122,245,186	51.3	1.6	12,909,502,339	50.3
△ 2,487,109,077	△ 9.7	△ 24.6	△ 1,996,144,940	△ 7.8
25,053,448,094	98.0	△ 0.8	25,263,687,330	98.4
820,435,613	3.2	28.7	637,522,624	2.5
△ 310,718,881	△ 1.2	△ 32.0	△ 235,322,084	△ 0.9
555,824,037	2.2	0.0	555,824,037	2.2
△ 866,542,918	△ 3.4	△ 9.5	△ 791,146,121	△ 3.1
509,716,732	2.0	26.7	402,200,540	1.6
25,563,164,826	100.0	△ 0.4	25,665,887,870	100.0

別表 7 比較損益計算書（病院事業会計）

科目 \ 区分	令和 6 年度			
	金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
医 業 収 益	6,003,905,316	94.5	1.6	92,378,278
入院収益	2,995,444,191	47.1	8.8	241,706,572
外来収益	2,768,313,467	43.6	△ 5.8	△ 171,887,034
その他医業収益	240,147,658	3.8	10.4	22,558,740
医 業 費 用	6,565,881,951	97.9	2.2	142,274,977
給与費	18,290,490	0.3	△ 3.6	△ 687,857
経費	6,126,021,014	91.4	2.6	157,762,826
減価償却費	412,642,023	6.1	△ 3.0	△ 12,896,569
資産減耗費	8,928,424	0.1	△ 17.6	△ 1,903,423
医 業 利 益 （ 損 失 ）	△ 561,976,635	-	△ 9.7	△ 49,896,699
医業外収益	301,113,559	4.7	0.5	1,569,164
受取利息及び配当金	596,000	0.0	0.0	0
補助金	14,247,200	0.2	△ 86.9	△ 94,626,300
他会計負担金	209,902,235	3.3	92.6	100,931,383
長期前受金戻入	63,485,509	1.0	△ 4.8	△ 3,183,504
その他医業外収益	12,882,615	0.2	△ 10.8	△ 1,552,415
訪問看護事業収益	48,292,216	0.8	△ 6.7	△ 3,472,866
訪問看護事業収益	40,717,765	0.7	△ 1.4	△ 564,249
居宅介護支援事業収益	7,574,451	0.1	△ 27.7	△ 2,908,617
医業外費用	53,441,152	0.8	△ 4.0	△ 2,226,010
支払利息及び企業債取扱諸費	22,827,456	0.3	△ 8.6	△ 2,137,628
雑支出	308,792	0.0	66.6	123,454
長期前払消費税償却	30,304,904	0.5	△ 0.7	△ 211,836
訪問看護事業費用	61,148,949	0.9	5.2	3,041,662
経 常 利 益 （ 損 失 ）	△ 327,160,961	-	△ 19.2	△ 52,616,053
特 別 利 益	0	0.0	-	0
特 別 損 失	24,272,480	0.4	△ 26.2	△ 8,632,248
総 収 益	6,353,311,091	100.0	1.4	90,474,576
総 費 用	6,704,744,532	100.0	2.0	134,458,381
当年度純利益（損失）	△ 351,433,441	-	△ 14.3	△ 43,983,805
前年度繰越利益剰余金	1,192,295,386	-	△ 23.1	△ 357,449,636
当年度未処分利益剰余金	840,861,945	-	△ 32.3	△ 401,433,441

令和 5 年度			令和 4 年度	
金 額 円	構成比 %	増減率 %	金 額 円	構成比 %
5,911,527,038	94.4	△ 2.4	6,056,259,877	91.6
2,753,737,619	44.0	0.0	2,752,921,434	41.6
2,940,200,501	46.9	△ 4.9	3,090,514,716	46.8
217,588,918	3.5	2.2	212,823,727	3.2
6,423,606,974	97.8	△ 1.2	6,504,468,660	97.9
18,978,347	0.3	8.1	17,558,549	0.3
5,968,258,188	90.8	△ 1.7	6,071,992,792	91.3
425,538,592	6.5	5.8	402,251,561	6.1
10,831,847	0.2	△ 14.5	12,665,758	0.2
△ 512,079,936	-	△ 14.3	△ 448,208,783	-
299,544,395	4.8	△ 40.0	498,997,243	7.5
596,000	0.0	0.0	596,000	0.0
108,873,500	1.7	△ 65.1	312,310,100	4.7
108,970,852	1.8	1.6	107,298,000	1.6
66,669,013	1.1	5.7	63,087,368	1.0
14,435,030	0.2	△ 8.1	15,705,775	0.2
51,765,082	0.8	△ 7.2	55,767,518	0.9
41,282,014	0.6	△ 9.9	45,843,270	0.7
10,483,068	0.2	5.6	9,924,248	0.2
55,667,162	0.8	△ 7.5	60,212,364	0.9
24,965,084	0.4	△ 9.4	27,558,791	0.4
185,338	0.0	13.6	163,106	0.0
30,516,740	0.4	△ 6.1	32,490,467	0.5
58,107,287	0.9	4.3	55,702,065	0.8
△ 274,544,908	-	△ 2,833.7	△ 9,358,451	-
0	0.0	皆減	2,825,760	0.0
32,904,728	0.5	24.7	26,389,858	0.4
6,262,836,515	100.0	△ 5.3	6,613,850,398	100.0
6,570,286,151	100.0	△ 1.2	6,646,772,947	100.0
△ 307,449,636	-	△ 833.9	△ 32,922,549	-
1,549,745,022	-	△ 5.1	1,632,667,571	-
1,242,295,386	-	△ 22.3	1,599,745,022	-

別表 8 比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分 科 目		令和 6 年度			
		金 額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
借 方	固定資産	5,785,779,112	75.1	△4.3	△ 261,542,151
	有形固定資産	5,223,350,912	67.8	△4.4	△ 242,966,204
	土地	258,778,000	3.4	△3.6	△ 9,750,000
	建物	4,154,428,950	53.9	△4.3	△ 185,371,091
	構築物	32,355,023	0.4	△13.4	△ 4,990,856
	器械備品	776,718,936	10.1	△5.2	△ 42,681,830
	車両	1,070,003	0.0	△13.9	△ 172,427
	建設仮勘定	-	-	-	-
	無形固定資産	1,159,064	0.0	△13.1	△ 175,277
	投資その他の資産	561,269,136	7.3	△3.2	△ 18,400,670
	投資有価証券	400,000,000	5.2	0.0	0
	長期貸付金	16,780,000	0.2	△28.0	△ 6,540,000
	長期前払消費税	143,389,136	1.9	△7.6	△ 11,860,670
	その他投資	1,100,000	0.0	0.0	0
	流動資産	1,923,001,911	24.9	△8.5	△ 178,225,334
	現金・預金	704,920,005	9.1	△25.8	△ 244,562,595
	未収金	1,249,841,966	16.2	5.7	66,980,661
	貸倒引当金	△ 31,769,150	△ 0.4	△2.1	△ 643,400
	前払金	-	-	-	-
	その他流動資産	9,090	0.0	0.0	0
	資 産 の 部 合 計	7,708,781,023	100.0	△5.4	△ 439,767,485
貸 方	固定負債	1,471,280,163	19.1	△10.8	△ 178,827,742
	企業債	1,471,280,163	19.1	△10.8	△ 178,827,742
	流動負債	601,644,941	7.8	11.7	62,923,207
	企業債	250,527,742	3.2	△2.6	△ 6,564,866
	未払金	343,837,199	4.5	25.3	69,442,726
	引当金	1,280,000	0.0	3.7	45,347
	その他流動負債	6,000,000	0.1	0.0	0
	繰延収益	717,237,635	9.3	△4.5	△ 33,899,509
	長期前受金	1,664,887,618	21.6	1.8	29,586,000
	収益化累計額	△ 947,649,983	△ 12.3	△7.2	△ 63,485,509
	負債の部合計	2,790,162,739	36.2	△5.1	△ 149,804,044
	資本金	3,218,459,603	41.7	1.9	61,470,000
	剰余金	1,700,158,681	22.1	△17.1	△ 351,433,441
	資本剰余金	159,296,736	2.1	0.0	0
	利益剰余金	1,540,861,945	20.0	△18.6	△ 351,433,441
	減債積立金	700,000,000	9.1	7.7	50,000,000
	当年度未処分利益剰余金	840,861,945	10.9	△32.3	△ 401,433,441
	資本の部合計	4,918,618,284	63.8	△5.6	△ 289,963,441
	負債及び資本の部合計	7,708,781,023	100.0	△5.4	△ 439,767,485

令和5年度			令和4年度	
金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
円	%	%	円	%
6,047,321,263	74.2	△4.4	6,325,013,945	73.1
5,466,317,116	67.1	△4.4	5,719,596,681	66.1
268,528,000	3.3	3.8	258,778,000	3.0
4,339,800,041	53.3	△3.9	4,515,291,252	52.2
37,345,879	0.5	△10.0	41,490,435	0.5
819,400,766	10.0	△9.3	903,488,876	10.4
1,242,430	0.0	126.7	548,118	0.0
-	-	-	-	-
1,334,341	0.0	△15.8	1,584,615	0.0
579,669,806	7.1	△4.0	603,832,649	7.0
400,000,000	4.9	0.0	400,000,000	4.6
23,320,000	0.3	△30.7	33,640,000	0.4
155,249,806	1.9	△8.2	169,092,649	2.0
1,100,000	0.0	0.0	1,100,000	0.0
2,101,227,245	25.8	△9.9	2,332,890,433	26.9
949,482,600	11.7	2.8	923,486,137	10.6
1,182,861,305	14.5	△17.6	1,435,119,623	16.6
△ 31,125,750	△ 0.4	△21.0	△ 25,715,327	△ 0.3
-	-	-	-	-
9,090	0.0	皆増	0	-
8,148,548,508	100.0	△5.9	8,657,904,378	100.0
1,650,107,905	20.3	△9.2	1,816,800,513	21.0
1,650,107,905	20.3	△9.2	1,816,800,513	21.0
538,721,734	6.6	△1.8	548,470,784	6.3
257,092,608	3.1	49.6	171,845,451	2.0
274,394,473	3.4	△25.3	367,090,839	4.2
1,234,653	0.0	50.7	819,494	0.0
6,000,000	0.1	△31.2	8,715,000	0.1
751,137,144	9.2	△8.2	817,806,157	9.5
1,635,301,618	20.1	0.0	1,635,309,969	18.9
△ 884,164,474	△ 10.9	△8.2	△ 817,503,812	△ 9.4
2,939,966,783	36.1	△7.6	3,183,077,454	36.8
3,156,989,603	38.7	1.0	3,125,699,603	36.1
2,051,592,122	25.2	△12.7	2,349,127,321	27.1
159,296,736	2.0	6.6	149,382,299	1.7
1,892,295,386	23.2	△14.0	2,199,745,022	25.4
650,000,000	8.0	8.3	600,000,000	6.9
1,242,295,386	15.2	△22.3	1,599,745,022	18.5
5,208,581,725	63.9	△4.9	5,474,826,924	63.2
8,148,548,508	100.0	△5.9	8,657,904,378	100.0

用語説明

1 各会計共通

項 目	算 式	説明事項
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
営業収支比率(%) 医業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。
総資本営業利益率(%) 総資本医業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。
営業収益営業利益率(%) 医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので 100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。

2 上水道事業会計

項 目	算 式	説明事項
施設利用率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示す。
負 荷 率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示す。
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の稼働状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示す。

3 下水道事業会計

項 目	算 式	説明事項
汚水処理人口普及率(%)	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示している。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	行政区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水の処理をしている人口の割合を示している。
有 収 率(%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合。有収率が高いほど不明水が少なく効率的であることを示す。
施設利用率(%)	$\frac{\text{平均処理水量(晴天時)}}{\text{処 理 能 力 (晴 天 時)}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合。施設の利用状況や適正規模を示す。
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す比率。大きいほど経営状況が健全とはいえず、経営の効率化等の対策を講じる必要性がある。

4 病院事業会計

項 目	算 式	説明事項
病 床 利 用 率(%)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 動 病 床 数}} \times 100$	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を示している。
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	入院患者1人1日当たりの入院診療収入を示している。
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	外来患者1人1日当たりの外来診療収入を示している。